

平成30年度市町村公営企業決算の概要

令和元年11月8日
福島県総務部市町村財政課

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業規模

(1) 事業数・職員数

(単位：事業数、人)

	事業数			30年度 構成比 (%)	職員数			30年度 構成比 (%)
	平成29年度	平成30年度	増減		平成29年度	平成30年度	増減	
1 法適用企業	74	74	0	28.8	3,568	3,613	45	91.8
(1) 上水道	40	40	0	15.6	668	666	△ 2	16.9
(2) 病院	9	9	0	3.5	2,715	2,761	46	70.1
(3) 下水道	16	16	0	6.2	174	176	2	4.5
(4) その他(注1)	9	9	0	3.5	11	10	△ 1	0.3
2 法非適用企業	185	183	△ 2	71.2	330	324	△ 6	8.2
(1) 簡易水道	24	24	0	9.3	28	29	1	0.7
(2) 市場	6	6	0	2.3	23	23	0	0.6
(3) 観光施設	8	8	0	3.1	34	35	1	0.9
(4) 宅地造成	30	29	△ 1	11.3	42	41	△ 1	1.0
(5) 介護サービス	6	6	0	2.3	5	5	0	0.1
(6) 下水道	108	108	0	42.0	197	190	△ 7	4.8
(7) その他(注2)	3	2	△ 1	0.8	1	1	0	0.0
合計	259	257	△ 2	100.0	3,898	3,937	39	100.0

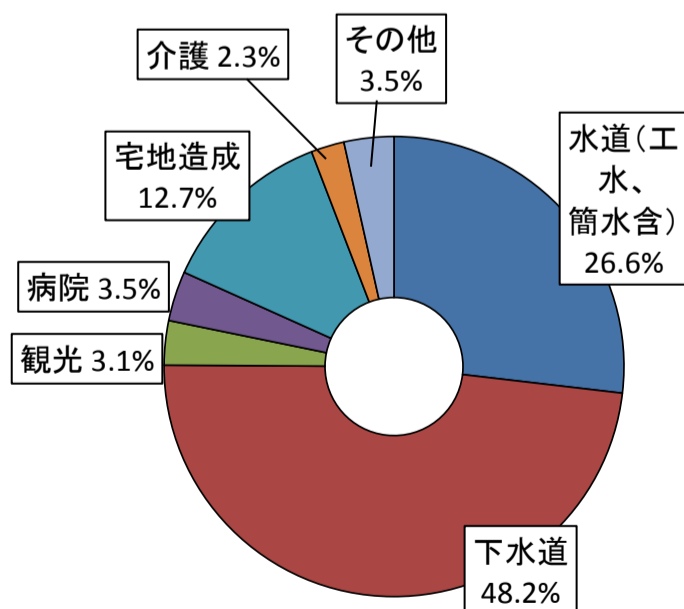
(注) 1. 法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成、地域汚水処理

2. 法非適用企業(7)その他は、電気、駐車場

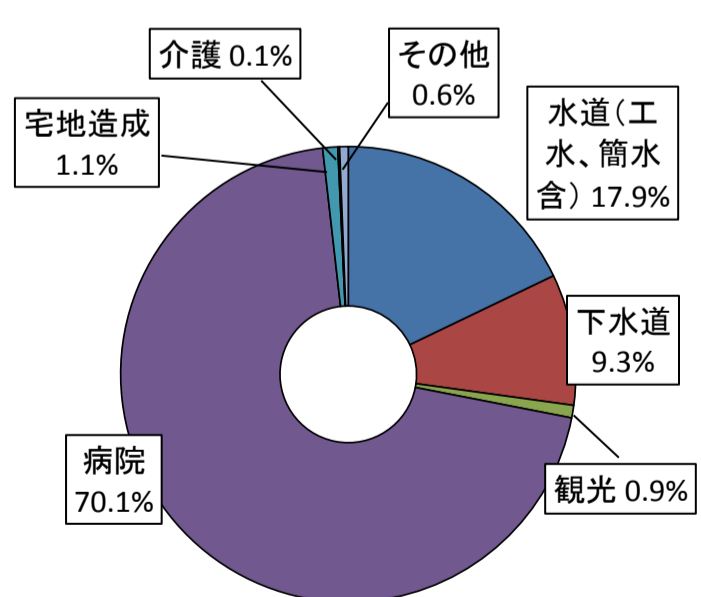
(特徴点)

- ・平成31年3月31日現在、事業数は、平成29年度から2事業減の257事業である。法非適用企業の(4)宅地造成事業及び(7)その他(駐車場)事業での2事業減は、事業廃止によるものである。
- ・職員数は、平成29年度から39人増の3,937人である。主な要因としては、法適用企業の(2)病院事業で46人増となっており、新病院施設への移行に伴う診療科目の増などによる医師や看護師、事務職の増加のためである。

事業数 257事業



職員数 3,937人



(2) 決算規模

(単位：百万円、%)

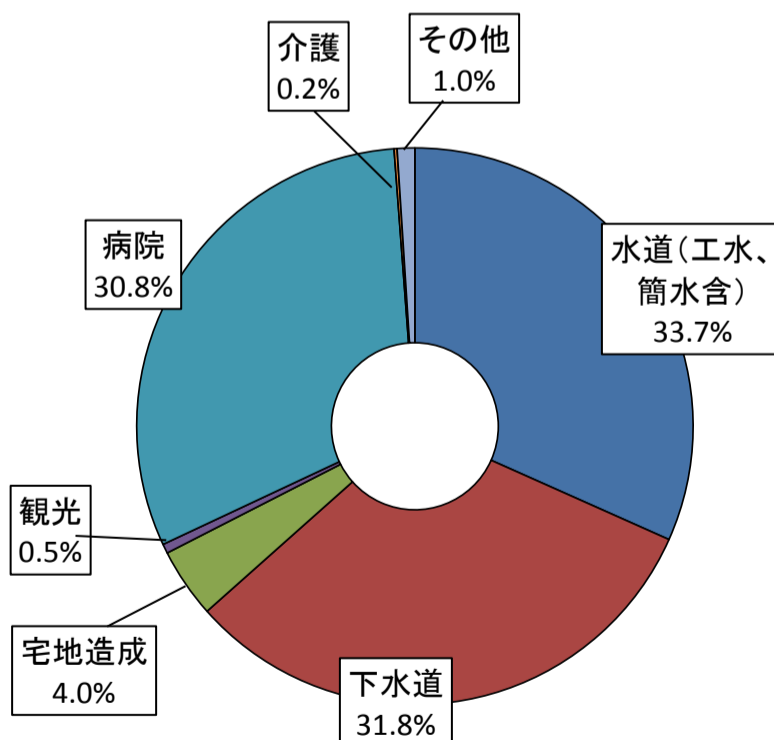
	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		増減額 (B) - (A) = (C)		増減率 (C) / (A)	
	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額
1 法適用企業	152,049	41,543	158,304	48,266	6,255	6,723	4.1	16.2
(1) 上水道	62,254	23,568	59,073	21,073	△ 3,181	△ 2,495	△ 5.1	△ 10.6
(2) 病院	50,935	8,620	61,942	18,193	11,007	9,573	21.6	111.1
(3) 下水道	37,421	9,131	35,232	8,024	△ 2,189	△ 1,107	△ 5.8	△ 12.1
(4) その他 (注1)	1,440	224	2,057	976	618	752	42.9	335.3
2 法非適用企業	46,897	15,298	42,938	12,141	△ 3,959	△ 3,157	△ 8.4	△ 20.6
(1) 簡易水道	3,811	1,539	3,403	1,135	△ 407	△ 404	△ 10.7	△ 26.3
(2) 市場	1,754	43	1,723	41	△ 31	△ 2	△ 1.8	△ 4.2
(3) 観光施設	1,262	201	1,095	36	△ 167	△ 166	△ 13.3	△ 82.2
(4) 宅地造成	9,624	6,110	7,410	4,246	△ 2,213	△ 1,864	△ 23.0	△ 30.5
(5) 介護サービス	343	6	356	25	14	19	4.0	351.9
(6) 下水道	29,787	7,399	28,686	6,658	△ 1,101	△ 741	△ 3.7	△ 10.0
(7) その他 (注2)	316	0	265	0	△ 52	0	△ 16.3	-
合計	198,946	56,841	201,242	60,406	2,296	3,565	1.2	6.3

(注) 1. 法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成、地域污水处理
 2. 法非適用企業(7)その他は、電気、駐車場

(特徴点)

- ・ 決算規模は、全体で2,012.4億円で平成29年度と比べ23.0億円、1.2%の増加となり、2年連続の増加となった。
- ・ 事業別に見ると、法適用企業では、(1)上水道事業で31.8億円減少している一方で、(2)病院事業で110.1億円増加しており、全体で62.6億円の増加となった。法非適用企業では、(4)宅地造成事業で22.1億円の減少などにより、全体で39.6億円の減少となった。
- ・ 建設投資額は、全体で604.1億円で平成29年度と比べ35.7億円、6.3%の増加となった。これは、法適用企業(2)病院事業において、新病院建設等に伴い95.7億円の増加となったことなどによるものである。

決算規模 2,012億円



2 全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

	平成29年度 (A)			平成30年度 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字	(58) 9,975	(182) 1,756	(240) 11,730	(60) 8,756	(180) 1,977	(240) 10,733	(2) △ 1,219	(△2) 222	(0) △ 997
赤字	(16) 1,495	(3) 40	(19) 1,536	(14) 701	(3) 47	(17) 747	(△2) △ 795	(0) 6	(△2) △ 788
収支	(74) 8,479	(185) 1,715	(259) 10,194	(74) 8,055	(183) 1,930	(257) 9,985	(0) △ 424	(△2) 215	(△2) △ 209

- (注) 1. 上段 () は事業数
 2. 事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 3. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(特徴点)	
・	法適用企業と法非適用企業を合わせた公営企業全体の黒字事業は240事業で、事業数全体の93.4%を占めている。また、全体の総収支は、99.9億円の黒字であり、平成29年度と比べ2.0億円減少となったが、4年連続の黒字となった。
・	黒字となった事業数は、平成29年度に比べ法適用企業で2事業増加し、法非適用企業で2事業減少した。また、赤字となった事業数は、法適用企業で2事業減少した。
・	法適用企業の純損益は、80.6億円の黒字となっており、平成29年度に比べ4.2億円減少した。また、法非適用企業の実質収支は、19.3億円の黒字となっており、平成29年度に比べ2.1億円増加した。

3 事業別の経営状況

(1) 法適用企業

法適用企業の純損益の状況

(単位：百万円、%)

		純損益		累積欠損金	不良債務		
		純利益	純損失				
上水道	平成29年度 (A)	6,935	(35) 7,419	(5) 484	(4) 3,415	(0) 0	
	平成30年度 (B)	7,019	(36) 7,046	(4) 27	(3) 3,315	(0) 0	
	対前年比	B-A=C	84	△ 373	△ 457	△ 100	0
		C/A	1.2	△ 5.0	△ 94.5	△ 2.9	-
病院	平成29年度 (A)	541	(4) 1,496	(5) 956	(7) 14,956	(2) 545	
	平成30年度 (B)	△ 238	(4) 368	(5) 606	(8) 14,851	(2) 485	
	対前年比	B-A=C	△ 779	△ 1,129	△ 350	△ 105	△ 60
		C/A	△ 144.1	△ 75.4	△ 36.6	△ 0.7	△ 11.0
下水道	平成29年度 (A)	667	(11) 719	(5) 52	(7) 1,659	(0) 0	
	平成30年度 (B)	994	(11) 1,062	(5) 68	(7) 1,587	(0) 0	
	対前年比	B-A=C	327	344	17	△ 72	0
		C/A	49.0	47.8	32.0	△ 4.3	-
その他 (注2)	平成29年度 (A)	336	(8) 341	(1) 4	(0) 0	(0) 0	
	平成30年度 (B)	280	(9) 280	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	対前年比	B-A=C	△ 56	△ 61	△ 4	0	0
		C/A	△ 16.8	△ 17.9	△ 100.0	-	-
合計	平成29年度 (A)	8,479	(58) 9,975	(16) 1,495	(18) 20,031	(2) 545	
	平成30年度 (B)	8,055	(60) 8,756	(14) 701	(18) 19,754	(2) 485	
	対前年比	B-A=C	△ 424	△ 1,219	△ 795	△ 277	△ 60
		C/A	△ 5.0	△ 12.2	△ 53.1	△ 1.4	△ 11.0

- (注) 1. 上段 () は事業数
 2. その他は、工業用水道、宅地造成、地域污水处理
 3. 事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

(特徴点)	
・	上水道事業においては、純利益が対前年度で3.7億円減少、純損失は対前年度で4.6億円減少しており、純損益は0.8億円増の70.2億円の黒字となった。また、累積欠損金は、対前年度で1.0億円減少の33.2億円となっている。
・	病院事業においては、純利益が対前年度で11.3億円減少、純損失は対前年度で3.5億円減少しており、純損益は7.8億円減の2.4億円の赤字となった。なお、病院事業のうち、不良債務を有している団体が前年度に引き続き2団体発生している。
・	下水道事業においては、純利益が対前年度で3.4億円増加、純損失は対前年度で0.2億円増加しており、純損益は3.3億円増の9.9億円の黒字となった。また、累積欠損金は、対前年度で0.7億円減の15.9億円となっている。
・	その他事業においては、純利益が対前年度で0.6億円減少、純損失は対前年度で皆減となっており、純損益が対前年度で0.6億円減少の2.8億円の黒字となった。
・	なお、経常損失、純損失、累積欠損金及び不良債務が生じている団体及び法非適用企業の実質収支が赤字の団体については、P.6のとおりである。

(2) 法非適用企業

法非適用企業の実質収支の状況

(単位：百万円、%)

	平成29年度			平成30年度			収支差引 (B-A)	増減率
	黒字	赤字	収支(A)	黒字	赤字	収支(B)		
簡易水道	(24) 81	(0) 0	(24) 81	(24) 94	(0) 0	(24) 94	(0) 14	17.0
観光施設	(6) 571	(2) 40	(8) 531	(6) 609	(2) 46	(8) 563	(0) 32	6.0
宅地造成	(30) 351	(0) 0	(30) 351	(29) 341	(0) 0	(29) 341	(△1) △10	△ 2.7
下水道	(107) 642	(1) 0	(108) 642	(107) 827	(1) 0	(108) 827	(0) 185	28.8
その他(注3)	(15) 111	(0) 0	(15) 111	(14) 105	(0) 0	(14) 105	(△1) △5	△ 4.8
合計	(182) 1,756	(3) 40	(185) 1,716	(180) 1,977	(3) 46	(183) 1,931	(△2) 215	12.5

(注) 1. 上段()は事業数

2. 事業数は決算対象事業数(供用開始前及び営業開始前の事業を除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

3. その他は、電気、市場、駐車場、介護サービス

(特徴点)

- ・実質収支全体では、19.3億円の黒字となり、20年連続の黒字で、対前年度では12.5%増加した。
- ・赤字は、観光施設事業で2事業、下水道事業で1事業の計3事業で、計0.5億円となった。しかしながら、いずれの事業も、該当団体内の他の観光事業、他の下水道事業で黒字となっており、団体としては黒字となっている。

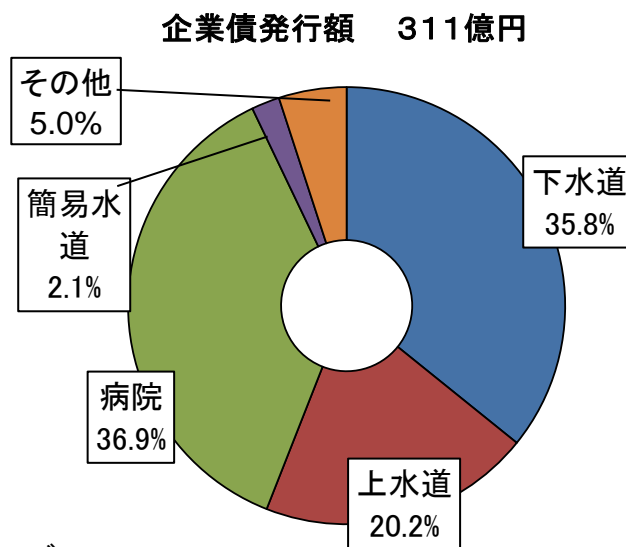
4 企業債の状況

(1) 企業債発行額

(単位：百万円、%)

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
合計	27,404	31,116	3,712	13.5
下水道	11,460	11,139	△ 321	△ 2.8
上水道	5,973	6,275	303	5.1
病院	7,673	11,493	3,820	49.8
簡易水道	959	648	△ 311	△ 32.4
その他(注)	1,339	1,561	222	16.6

(注) その他は、工業用水道、宅地造成、市場、駐車場、介護サービス

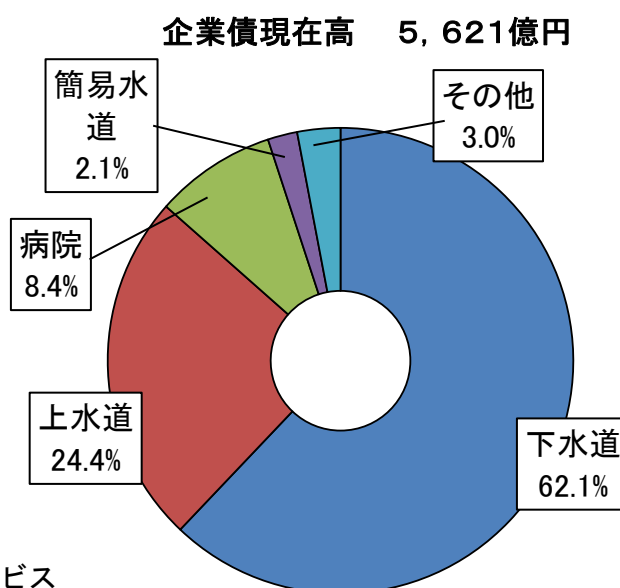


(2) 企業債現在高

(単位：百万円、%)

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
合計	576,176	562,089	△ 14,087	△ 2.4
下水道	365,074	348,991	△ 16,083	△ 4.4
上水道	143,277	137,345	△ 5,932	△ 4.1
病院	38,223	47,411	9,187	24.0
簡易水道	11,920	11,533	△ 387	△ 3.2
その他(注)	17,681	16,809	△ 872	△ 4.9

(注) その他は、工業用水道、宅地造成、市場、駐車場、介護サービス



(特徴点)

- ・企業債発行額は、平成29年度より37.1億円、13.5%増の311.2億円となった。増加の主な要因は、病院事業における新病院建設に伴う工事費に係るものである。
- ・企業債現在高は、平成15年度をピークに減少傾向にあり、平成29年度に比べ140.9億円、2.4%減の5,620.9億円となった。

5 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

事業名	収益的収支への繰入				資本的収支への繰入				合計			
	平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
	実績入額	うち基準額	実績入額	うち基準額	実績入額	うち基準額	実績入額	うち基準額	実績入額	うち基準額	実績入額	うち基準額
1 法適用企業	16,646	14,597	16,392	14,330	8,783	5,721	8,477	5,122	25,429	20,318	24,870	19,452
(1) 上水道	1,676	661	1,548	581	2,262	1,650	2,438	1,356	3,938	2,311	3,986	1,937
(2) 病院	4,376	4,035	4,744	4,226	1,609	1,422	1,427	1,229	5,985	5,456	6,171	5,455
(3) 下水道	10,273	9,901	9,838	9,521	4,910	2,649	4,594	2,536	15,183	12,550	14,432	12,057
(4) その他(注1)	321	0	262	2	2	0	19	0	323	0	281	2
2 法非適用企業	11,241	9,877	11,265	9,503	10,450	2,609	9,357	2,120	21,691	12,486	20,622	11,623
(1) 簡易水道	467	322	433	306	802	481	887	514	1,269	802	1,319	820
(2) 市場	219	208	194	181	642	392	393	389	861	599	587	570
(3) 観光施設	102	0	123	0	0	0	0	0	102	0	123	0
(4) 宅地造成	269	0	347	0	5,287	0	4,397	0	5,557	0	4,744	0
(5) 介護サービス	4	0	5	0	51	0	72	0	55	0	77	0
(6) 下水道	10,174	9,347	10,160	9,015	3,604	1,736	3,579	1,217	13,777	11,084	13,739	10,232
(7) その他(注2)	6	0	3	0	64	0	29	0	70	0	32	0
合計	27,886	24,474	27,658	23,833	19,234	8,330	17,834	7,242	47,120	32,803	45,492	31,074

(注) 1. 法適用企業(4)その他は、工業用水道、宅地造成

2. 法非適用企業(7)その他は、駐車場、電気

(特徴点)

- ・ 他会計繰入金は、収益的収支では276.6億円、資本的収支では178.3億円で、合計454.9億円となり、平成29年度から16.3億円減少している。
- ・ 事業別では、下水道事業(法適用企業、法非適用企業)が最も多く、次いで病院事業、宅地造成事業、上水道事業(簡易水道事業を含む)となっている。

6 まとめ

地方公営企業は、上下水道や病院の経営を始めとして、日常生活と密接に関わっている欠くことのできないサービスの提供を行っているところであるが、人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大等により、経営環境は厳しさを増している。

事業数は平成29年度より2事業減の257事業、決算規模は2年連続の増加となり、平成29年度に比べ23.0億円増、率にして1.2%増の2,012.4億円となった。

公営企業全体としての収支は99.9億円と4年連続黒字となったが、ほとんどの事業で一般会計からの基準外繰入金によって収支の均衡を図っているところであり、実際の経営は厳しい状況にある。

このような状況下、地方公営企業においては、今回の決算結果を参考とし、法適化など経営の「見える化」や経営戦略の策定等を通して、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組み、より一層の経営健全化を図ることが重要である。

担当：副課長兼主任主査 中尾 麻子
電話：024-521-7305 (内線 2217)

《別紙》平成30年度において、法適用企業については経常損失、純損失、累積欠損金及び不良債務が生じている団体、法非適用企業については実質収支が赤字の団体

1 法適用企業

(単位：千円)

事業	団体名	経常損失			純損失			累積欠損金			不良債務		
		平成29年度	平成30年度	増減額	平成29年度	平成30年度	増減額	平成29年度	平成30年度	増減額	平成29年度	平成30年度	増減額
上水道	国見町	6,732	4,224	△ 2,508	6,732	4,283	△ 2,449	0	0	0	0	0	0
	会津坂下町	0	1,286	皆増	0	379	皆増	0	0	0	0	0	0
	浅川町	0	3,591	皆増	0	3,591	皆増	112,866	116,457	3,591	0	0	0
	福島地方水道用水供給企業団	87,168	18,582	△ 68,586	88,466	18,582	△ 69,884	1,193,895	1,212,477	18,582	0	0	0
	双葉地方水道企業団	41,901	2,724	△ 39,177	7,512	0	皆減	2,098,728	1,986,425	△ 112,303	0	0	0
	小計	135,801	30,407	△ 105,394	102,710	26,835	△ 75,875	3,405,489	3,315,359	△ 90,130	0	0	0
病院	いわき市(いわき市医療センター)	0	38,446	皆増	0	82,387	皆増	6,987,466	7,069,853	82,387	0	0	0
	南相馬市(総合病院、小高病院)	703,723	464,435	△ 239,288	715,625	470,445	△ 245,180	0	127,343	皆増	0	0	0
	猪苗代町(猪苗代町立猪苗代病院)	257	318	61	257	318	61	306,959	307,277	318	0	0	0
	三春町(三春病院)	16,683	48,473	31,790	16,683	48,473	31,790	678,349	726,822	48,473	40,965	41,093	128
	公立藤田病院組合	0	0	0	0	0	0	1,221,065	1,217,965	△ 3,100	0	0	0
	公立岩瀬病院企業団	0	0	0	0	0	0	428,245	360,995	△ 67,250	0	0	0
	公立小野町地方総合病院企業団	41,482	4,142	△ 37,340	8,826	4,142	△ 4,684	1,432,872	1,437,014	4,142	0	0	0
	相馬方部衛生組合(公立相馬総合病院)	351,557	334,647	△ 16,910	214,478	0	皆減	3,901,210	3,603,931	△ 297,279	503,800	443,774	△ 60,026
小計	1,113,702	890,461	△ 223,241	955,869	605,765	△ 350,104	14,956,166	14,851,200	△ 104,966	544,765	484,867	△ 59,898	
下水道	いわき市(農集排)	11,852	12,787	935	11,852	12,787	935	33,310	46,097	12,787	0	0	0
	南相馬市(公共)	0	0	0	0	0	0	583,483	460,894	△ 122,589	0	0	0
	南相馬市(特環)	0	0	0	0	0	0	263,975	246,580	△ 17,395	0	0	0
	三春町(公共)	22,824	37,908	15,084	22,831	37,969	15,138	375,805	413,775	37,970	0	0	0
	三春町(農集排)	10,918	12,345	1,427	10,931	12,369	1,438	368,391	380,760	12,369	0	0	0
	三春町(特地)	3,446	2,826	△ 620	3,332	2,826	△ 506	3,487	6,313	2,826	0	0	0
	三春町(個排)	2,583	2,089	△ 494	2,583	2,089	△ 494	30,722	32,812	2,090	0	0	0
	小計	51,623	67,955	16,332	51,529	68,040	16,511	1,659,173	1,587,231	△ 71,942	0	0	0
		1,301,126	988,823	△ 312,303	1,110,108	700,640	△ 409,468	20,020,828	19,753,790	△ 267,038	544,765	484,867	△ 59,898

2 法非適用企業

(単位：千円)

事業	団体名	実質収支の赤字		
		平成29年度	平成30年度	増減額
観光	田村市(休養宿泊)	31,034	32,543	1,509
	檜枝岐村(索道)	9,339	13,931	4,592
	小計	40,373	46,474	6,101
下水道	南会津町(林集排)	45	253	208
	小計	45	253	208
合計		40,418	46,727	6,309

地方公営企業関係用語説明

法適用企業	<p>地方公営企業法の適用を受ける企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定事業(当然適用)：水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の7事業 ・財務規定等のみ当然適用：病院事業 ・その他、条例により法の全規定又は財務規定等を適用できる(任意適用)。原則として、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。 <p>経理は、企業会計(複式簿記)</p>	
法非適用企業	<p>地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業のうち、法定事業、病院事業及び任意に法を適用した事業を除いた事業 ：下水道事業、簡易水道事業、宅地造成事業等 <p>経理は、官公庁会計(単式簿記)</p>	
決算規模(支出)	<p>当該年度の現金ベースでの支出額を表す。</p> <p>法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金</p>	
他会計繰入金 (他会計から見れば「繰出金」)	<p>その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、一般会計等が負担する経費(経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省から通知)</p>	
法適用関係	収益的収入・支出	<p>その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。</p> <p>収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」 ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」 ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」</p> <p>収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」 ②支払利息等の「営業外費用」 ③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」</p>
	資本的収入・支出	<p>効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。</p> <p>資本的支出：建設改良費、企業償還金(元金)、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの</p> <p>資本的収入：企業債、固定資産売却代金(売却益は除く)、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金を予定されるもの</p>
	総収支・純損益 (純利益・純損失)	<p>総収益(＝営業収益＋営業外収益＋特別利益)－総費用(＝営業費用＋営業外費用＋特別損失)</p>
	経常収支・経常損益 (経常利益・経常損失)	<p>経常収益(＝営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)</p>
	累積欠損金	<p>営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てん出来なかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。</p>
	不良債務	<p>＝流動負債－(流動資産－翌年度に繰り越される支出の財源充当額)＞0</p> <p>流動負債の額が流動資産の額を上回る場合その上回る額をいう。これが発生していることは、資金不足が生じていることを意味する。不良債務をもって赤字の状況判断の基準としているのは、損益収支において黒字であっても、資本収支において資金不足を生じる場合があるが、不良債務によれば損益・資本両収支の資金繰りの状況を把握できるため。</p>
法非適用関係	収益的収支 資本的収支	<p>法非適用企業について、想定企業会計により収益的収支と資本的収支に区分したもの。</p>
	実質収支	<p>＝(総収益－総費用)＋(資本的収入－資本的支出)－積立金＋前年度からの繰越金 －前年度繰上充用金＋収益的収支に充てた地方債＋収益的収支に充てた他会計繰入金</p>
	繰上充用金	<p>地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額</p>